

朝鮮民主主義人民共和国の国家財政構造（分析レポート）

著者	中川 雅彦
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	145
ページ	33-39
発行年	2007-10
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00005153

朝鮮民主主義人民共和国の 国家財政構造

中川雅彦

経済指標の発表が乏しい朝鮮民主主義人民共和国において、国家財政に関する指標は唯一継続的に発表されているものである。一九九五年の水害の打撃からの回復のために国際援助を求めていたころは、様々な経済指標が国際機関に伝達されていたが、食糧問題が峠を越すと、そうした指標の多くは発表されなくなった。そのため国家財政報告がこの国の経済状況を知るためにより重要なものになっていくのである。ところが、最高人民会議（国会に相当）で発表される国家財政報告は、おそらくこの国のものであり、不親切である。

二〇〇二年七月に価格・賃金に関する改革が行われると、翌二〇〇三年に発表されたこの年度の国家予算の決算に関する報告では、歳入歳出ともに計画の達成率のみが公表され、国家予算上物価の上昇がどれくらいになるのかさえも不明であった。また、最近の二〇〇七年四月一日に発表された国家財政報告も、二〇〇六年度予算の決算について歳入は前年比と計画の達成率、歳出は計画の達成率のみが発表され、総額がいくらかになるのか金額が示されなかった。

総額の金額は、前年度やそれ以前の実績から発表された前年比や計画達成率などから計算することで、基本的に把握することができるとは、歳出および歳入の各項目となると、そのシェアや金額が発表される場合は多くなく、前年比のみが断片的に発表される場合や、報告でまったく触れられない場合もある。また、数値が発表されても発表の表現が紛らわしく、それがどの項目に属するものかはつきりしない場合もある。したが

って、この国の予算内容を単年度の国家財政報告のみを見て把握することはできず、複数年度の国家財政報告を照合しなければならぬ。

ここでは、二〇〇二年の価格・賃金改革以後の経済状況を示す基本的な指標として、国家予算に関し、その総額の分析によって基本的な財政状況を把握したうえで、歳入および歳出の各項目で主なものに関し、その金額を分析してこの国の財政上の問題点を明らかにする。

● 国家予算の概念

この国で国家予算という場合、国家の機能を遂行するのに必要な資金を計画に基づいて集め、分配することをいう。しかし、これが事実上二つの意味で用いられていることに気をつけなければならぬ。一つは中央政府と地方政府のそれぞれの予算を総称している場合であり、もう一つは中央政府のそれに限定し

表1 地方予算の動き

(万ウォン)

	2004年	2005年	2006年	2007年
収入	6,815,704* (全体歳入の16.8%*) (7,256,000、全体歳入の17.1%*)	7,313,032* (計画の114.2%執行、 全体歳入の15.7%*、 16.1%増*) (6,929,100、全体歳入の 15.1%、1.7%増*)	12,340,554* (計画の104.9%執行、 全体歳入の23.2%*、 68.7%増*) (11,764,113*、全体歳入 の21.9%、54.5%増*)	<13,130,349*、全体 歳入の23.3%*、6.4% 増)
支出	<5,363,000)	<5,369,000)	・・・	・・・
収支(地方納付金)	<1,893,000)	<1,560,100)	・・・	・・・

注) *は公式発表の数値をもとにした筆者の計算値。<>は計画段階の数値。無印は公式発表の数値。「全体歳入」とは中央予算歳入と地方予算収入の和。

という場合である。前者は「国家総合予算」とも呼ばれる。後者は「中央予算」とも呼ばれる。国家財政報告では、主に後者の意味で用いられる。

ところが、国家財政報告ではたまたまに、しかも紛らわしい表現で「国家予算」が国家総合予算のほうの意味で使われていることがある。たとえば、二〇〇六年度国家財政報告のなかに同年度予算計画に関して次のような文がある。「国家予算歳入計画は昨年より一〇七・一%に増やし、そのなかで七八・一%は中央予算で、二一・八%は地方予算で保障することを予定した」。素直に読むと、二〇〇六年度の国家予算歳入計画は二〇〇五年度の国家予算歳入実績の金額の一〇七・一%になるように増加し、その二〇〇六年度の国家予算歳入の七八・一%が中央予算歳入で二一・一%が地方予算歳入になるということになるが、これは誤りである。このとおりに計算すると、歳入の各項目の合計が歳入総額を上回ってしまうなど、計算上矛盾が生じてしまふ。実は、この文では「国家予算」という言葉が先に述べた二つの意味で同時に使われているのである。したがって、この文を正しく理解するために字句を補ったうえでわかりやすく表現すると、次のようになる。「国家総合予算歳入計画のうち中央予算の歳入計画は総額を昨年のその一〇七・一%となるように増やす予定である。それによって、国家総合予算歳入計画はそのなかの七八・一%が中央予算の歳入となり、二一・一%が地方予算の歳入となる予定である」。

同様に、国家財政報告のなかで紛らわしいものに地方予算収入がある。地方予算収入の主なもの、地方企業の国家企業利得金、国営および地方企業の地方税に相当する地方維持金である。これは地方政府が集めて用いるものであり、基本的に中央政府のものではない。地方予算収入のうち、地方政府が自分で使う支出分を差し引いた黒字分は中央政府に上納しなければならず、このことをこの国では「地方予算制」という。そして、この黒字分を「地方納付金」というが、中央予算に直接貢献す

るのはこの地方納付金であって、地方予算収入そのものではない。にもかかわらず、国家財政報告では地方予算収入の伸び率について言及されることが多い。そのため、地方予算収入と地方納付金とを混同してしまう危険があり、かつて筆者自身もそのように誤解していたことがある。

この地方予算収入については継続的な伸びが確認される。そして、中央予算収入を意味する国家予算歳入と地方予算収入との比は二〇〇四年度の八四対一六だったものが二〇〇五年度には七七対二三になっている。ただし、支出の実績については発表されたことがなく、黒字分である地方納付金の実績も発表されていない(表1)。地方経済の回復状況はますますのところなのであるが、地方自身の支出も増加してしまい、国家に上納する分は国家の側が期待するほど収められていないということであろう。

● 国家予算規模

ここでは、「国家予算」という場合は狭義の国家予算、すなわち中央政府の予算に限って使用する。そもそも国家予算の総額やその上昇率はマクロ経済の動きを反映する重要な指標であり、二〇〇二年の賃金・価格改革以前の国家予算総額は金額が公表されてきたため、規模や内容を知ることが容易である。一九九五年の大水害による打撃で国家予算の規模が急激に小さくなり、九八年からそれが回復過程に入ったことは知られている。物価の大幅な調整が行われた二〇〇二年度の国家予算に関する数値は、前述のように計画の達成率のみであり、それも物価上昇を除いたものが発表された。この発表では歳入や歳出の実質増加率を計算することはできるが、物価上昇率を知ることができない。幸いなことに国家予算の規模については、二〇〇四〜二〇〇五年度に発表された二〇〇三年度決算〜二〇〇五年度計画に関する報告で予算の金額を知ることができるようになった。これを用いて、それ以前と以後の総額を計算することができる

表2 歳入総額 (1998～2007年)

	金額 (万ウォン)	前年比 (%)	計画達成率 (%)
1998年計画	2,019,469*	102.4*	—
1998年実績	1,979,080	100.4	98
1999年計画	2,038,172	103	—
1999年実績	1,980,103	100.1*	97.2
2000年計画	2,040,532	103.1*	—
2000年実績	2,090,343	105.6* (11億240万ウォンの増加)	102.4
2001年計画	2,157,080	103.2	—
2001年実績	2,163,994.10	103.5*	100.3
2002年計画	2,217,379	102.5	—
2002年実績	28,981,700*	103.0*	100.5
2003年計画	32,936,000	113.6	—
2003年実績	33,232,400	114.7*	100.9
2004年計画	35,126,600	105.7	—
2004年実績	33,754,600	101.6*	96.1
2005年計画	38,859,300	115.1	—
2005年実績	39,185,700*	116.1	100.8
2006年計画	41,953,300*	107.1	—
2006年実績	40,925,500*	104.4	97.6
2007年計画	43,324,100*	105.9	—

(注) *は公式発表の数値をもとに計画段階での収支が均衡するよう調整した筆者の計算値。無印は公式発表の数値。

表3 歳出総額および収支 (1998～2007年)

	金額 (万ウォン)	前年比	計画達成率 (%)	収支 (万ウォン)
1998年計画	2,019,469*	...	—	0*
1998年実績	2,001,521	...	99	-22,441*
1999年計画	2,038,172	101.8	—	0*
1999年実績	2,001,821	100.0*	98.2	-21,718*
2000年計画	2,040,532	101.9*	—	0*
2000年実績	2,095,503	104.7*	102.7	-5,160*
2001年計画	2,157,080	102.9	—	0*
2001年実績	2,167,865.4	103.5*	100.5	-3,871.3*
2002年計画	2,217,379	102.3	—	0*
2002年実績	28,780,600*	102.1*	99.8	201,100*
2003年計画	32,936,000	114.4	—	0*
2003年実績	32,343,200	112.4*	98.2	889,200*
2004年計画	35,126,600	108.6	—	0*
2004年実績	34,880,700	107.8*	99.3	-1,126,100
2005年計画	38,850,300	111.4	—	0*
2005年実績	40,540,300*	116.2*	104.4	-1,354,600*
2006年計画	41,953,300*	103.5	—	0*
2006年実績	41,926,000*	103.4*	99.9	-1,000,500*
2007年計画	43,324,100*	103.3	—	0*

(注) *は公式発表の数値をもとに計画段階での収支が均衡するよう調整した筆者の計算値。無印は公式発表の数値。

(表2および表3)。そして、二〇〇二年度の物価上昇は、この計算に基づくと、一三倍であったことがわかる。基本的には歳入、歳出ともに二〇〇二年度以降一貫して、ときには一〇%以上も増加しているが、二〇〇六年度決算および二〇〇七年度計画では三%ぐらいの増加になっていることがわかる。収支を見ると、二〇〇二～〇三年度に黒字であったものが、二〇〇四年度から赤字に転落し、二〇〇六年度まで継続していることがわかる。この間、歳出は二〇〇五年度を除いて計画の範囲内に抑えられていることから、赤字の原因は基本的に歳入が思うように増えていないことにあることがわかる。

●歳入項目

二〇〇二年度以後の国家予算の歳入には、地方納付金、国家企

業利得金、協同団体利得金、固定財産減価償却金、社会保険料収入金、国家財産販売収入金および価格偏差金、不動産使用料、その他収入といった項目がある。

① 地方納付金とは、先に述べたとおり、地方政府の収入から地方政府自体の支出を引いて余った黒字分を中央政府に上納するものである。

② 国家企業利得金とは、国営企業の生産、販売、サービスなどの活動の利潤から自身の活動に必要な分を引いたものの一定率を国家に納付するもので、法人税に該当する。二〇〇二年度の価格・賃金改革より前は国家企業利益金、取引収入金、サービス料収入金に分かれていた。

③ 協同団体利得金とは、協同農場

(集団農場) や協同組合方式の企業の生産、販売、サービスなどの活動の利潤から自身の活動に必要な分を引いたもの的一定率を国家に納付するもので、法人税に該当する。これも、二〇〇二年度の価格・賃金改革より前は協同団体利益金、取引収入金、サービス料収入金に分かれていた。

④ 固定財産減価償却金とは、施設や設備などの減耗分を計算して積立てるものであり、本来国家予算歳入に組み入れられていたが、二〇〇二年度に企業に留保されるようになり、二〇〇五年から再び国家予算歳入に組み入れられるようになったものである。

⑤ 社会保険料収入金とは、社会保険のため企業や団体の従業員の給料から天引きされて国家に納付されるものである。

⑥ 国家財産販売収入金および価格偏差金のうち、前者は国有

企業の施設や設備を協同組合方式の企業に販売したり貸したりするときに発生するものであり、本来の価格を超過した分を国家に収めるものである。後者は企業の活動の中で物資の購入と販売で価格差が生じた場合にかかるものである。

⑦不動産使用料収入金とは、二〇〇二年に協同農場が土地を賃貸して「土地使用料」を受け取るようになったことで、そこから国家に「土地使用料収入金」を納付することになったのが起源である。これが協同農場や農業部門の土地に限られなくなった、あるいはこれからそうなるために、不動産使用料収入金と称されるようになったと推測される。

これらの資金はすべて朝鮮中央銀行を通じて国家に納付される。各企業や機関はすべて朝鮮中央銀行に口座を持っており、こうした税金に相当するものの納付のみならず、原材料や資材の取引を含む企業と企業との間、機関と機関との間における取引の支払いもすべてその口座を通じて行うことになっている。この「無現金決済制度」によって、企業や機関が銀行から直接現金を引き出すのは賃金の支払いなど、ごく一部に限られている。

歳入の各項目に関して、そのシェアや増加率が発表されている場合は、その金額を計算することができ、また、金額が発表されている場合は、シェアや増加率を計算することができる(表4)。各項目を比較してみると、国家企業利得金が歳入の七割前後を占めており、他の項目で一割を越すものは、二〇〇三年度の公債発行の収入金のほかには見当たらない。金額を計算することができるような指標が発表されていない社会保険料収入金に関しては、(計画段階のものを含む)他の項目の金額の和が歳入の金額にほとんど等しいことからして、大きなものでないことがわかる。

国家企業利得金がはつきりとした大きな増加を示したのは二〇〇四～〇五年であり、これがこのときの歳入全体的大幅増加をもたらした。しかし、二〇〇二年度には財政当局者が思った

ほどには集まらず、二〇〇三年度は前年度計画の数値よりも低い。二〇〇六年度実績、二〇〇七年度計画ともあまり大きな増加はない。

国家企業利得金の圧倒的部分は工業部門の企業の方である。工業部門での生産を示す工業総生産額の増加率は二〇〇二年度と二〇〇三年度にそれぞれ一二%増、一〇%増と発表されて以来、言及されなくなった。これは実際の増加率が発表できるほど高くなかったことを意味する。国家予算歳入の伸びの低下の直接の原因は工業部門にあると見てよい。

●歳入の構造

国家予算の歳入の項目は大きく、人民経済発展資金、人民福利増進資金、国防と国家機関の管理に関する支出の三種類に区分することができる。これまで発表された各項目に関して、歳入の場合と同様、その金額、シェア、増加率を計算することができる(表5)。

①人民経済発展資金とは、生産部門に対する投資であり、生産施設や設備の拡張に用いられる基本建設費、それらの補修に用いられる大補修資金、農業、工業などの各部門に対する投資である人民経済事業費に分かれる。人民経済発展資金には歳入の四割が当てられ、うち、基本建設には一・五割が、大補修資金には〇・五割が、人民経済事業費には二割程度が配分されている。

②人民福利増進資金とは、人々の文化生活に関する支出であり、教育、保険、社会保障などに関する人民的施策費、文化、体育などに関する社会文化事業費に分かれる。人民福利増進資金には歳入の四割が割り当てられ、うち、人民的施策費に三・五割、社会文化事業費に〇・五割程度が配分されている。

③国防費には一・五割、国家管理費には〇・五割程度が配分されている。

このうち継続的な金額の伸びが明確に確認できるのは国防費

表4 歳入内訳 (2004～2007年)

(万ウォン)

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
歳入総額	28,981,700* (3.0%増*)	33,232,400* (14.6%増*)	33,754,600* (5.7%増)	39,185,700* (16.1%増)	40,925,500* (4.4%増)	<43,324,100*、 5.9%増>
地方納付金	...	471,510 (歳入の1.4%*)	<1,893,000、歳入 の5.4%*、301.5 %増*>	(多くの資金) <国防費義務納付金 として1,560,100、 歳入の4.0%*>	(多くの資金)	
国家企業利得金	<22,489,799*、 歳入の77.6%>	20,883,433* (歳入の62.8%*)	24,776,828* (歳入の73.4%*、 18.6%増*) <26,329,200、歳 入の75.0%*、 16.5%増>	28,295,137* (歳入の72.2%*、14.2% 増) <28,120,700、歳 入の72.4%*、13.5% 増>	<30,332,386*、歳 入の72.3%*、7.2% 増>	<32,274,565**、 歳入の74.5%**、 6.4%増>
協同団体利得金			384,686.34* (歳入の1.1%*) <372,000、歳入 の1.1%*、増やす>	478,165* (歳入の1.2%*、24.3%増) <417,000、歳入 の1.1%*、8.4%増>	<589,099*、歳入 の1.4%*、23.2%増>	<615,609**、歳入 の1.4%**、4.5%増>
固定資産減価償却金	—	—	—	<2,800,000、歳入 の7.2%*>	<2,850,400**、歳 入の6.8%**、1.8% 増>	<3,124,038**、 歳入の7.2%**、9.6% 増>
社会保障料	(5.7%増) <3%増>	<141%増>	<15.1%増>
不動産使用料	<土地使用料収入金 2,439,800、歳入 の6.9%*>	<土地使用料収入金 2,376,000、歳入 の6.1%*、2.6% 減**>	<2,661,120**、歳 入の6.3%**、12% 増>	<3,070,932**、 歳入の7.1%**、15.4% 増>
財産販売および 価格偏差	<3,327,900、歳入 の9.4%*>	<2,530,000、歳入 の6.5%*>	<2,573,010**、歳 入の6.1%**、1.7% 増>	...
その他		<公債収入金 4,436,696、歳入 の13.3%*>	<2,495,000、歳入 の7.1%*>	(0.3%増) <2,450,000、歳入 の6.3%*>	<2,472,050**、歳 入の5.9%**、0.9% 増>	...

(注) *は公式発表の数値をもとにした筆者の計算値。**は実績の発表の代わりに計画段階の数値を用いて操作した数値。〈 〉は計画段階の数値。無印は公式発表の数値。

●国家による投資

金額がわかる二〇〇四年度から二〇〇六年度までの人民経済発展資金のうち、計画で金額が発表されているのは二〇〇四年度と二〇〇五年度の人民経済発展事業費と基本建設に関するのみであり、これらの実績は発表されていない。残りの大補修資金については計画でも実績でも言及されていない。

このうち二〇〇四年度に関しては、人民経済発展資金そのものが計画よりも低い金額しか執行されておらず、同年度の人民経済事業費と基本建設の実績について発表がないのは、計画での金額よりも低い金額しか執行できなかったためと理解される。しかし二〇〇五年度については事情が異なる。同年度の人民経済発展資金の実績は計画よりも大きな金額となる。しかし、人民経済事業費と基本建設の実績は発表されておらず、計画よりも低い金額で執行された可能性が高い。とすれば、人民経済発展資金の実績で計画よりも多い分、そして人民経済事業費と基本建設の実績で計画よりも少ない分は大補修事業に回されたことになる。

歳出項目の中で経済の回復を推進するのは国家による投資である人民経済発展資金であり、金額のわかる二〇〇四年度から二〇〇六年度に関して、少なくとも二〇〇五年度と二〇〇六年度に堅実な伸びが見られる。しかし、その内訳を見ると別の姿が浮かんでくる。

である。二〇〇六年一月に核実験が実施されると、二〇〇七年四月に就任した金英日総理は内閣事業報告のなかで、「不敗の国防力」を持つようになったので「今後すべての力を経済建設に集中する」と宣言した。それにもかかわらず、二〇〇七年度予算計画で国防費は歳出でのシェアが例年と変わらない水準の一五・八%、金額は前年より二%増加して策定されている。このような国防費の下方硬直性は経済全般の大きな負担になっていることは間違いない。

表5 歳出内訳 (2004～2007年)

(万ウォン)

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
歳出総額	28,780,600* (2.1%増*)	32,343,200* (12.3%増)	34,880,700 (7.8%増*)	40,540,300* (16.2%増*)	41,926,000* (3.4%増*)	43,324,100* (3.3%増)
人民経済発展資金	923,068.4、歳出の41.6%*、1.4%増)	...	14,405,729* (歳出の41.3%) (14,595,500、歳出の41.6%*)	16,743,143* (歳出の41.3%、16.2%増*) (16,243,900、歳出の41.8%*)	17,105,808* (歳出の40.8%、2.2%増*)	...
人民経済事業費	6,533,196* (歳出の22.7%、11.5%減*)	7,535,966* (歳出の23.3%、15.3%増*)	8,284,500、歳出の23.6%*、9.9%増*)	9,743,300、歳出の25.1%*、17.6%増**)
基本建設	349,750、歳出の15.8%*、0.3%増**)	...	5,231,400、歳出の14.9%*)	5,340,800、歳出の13.7%*、2.1%増**)	...	(多くの資金)
人民福利増進資金	14,231,325 (歳出の40.8%)
人民的施策費	...	13,098,996* (歳出の40.5%)	12,886,672* (歳出の36.9%*) (12,856,900、歳出の36.6%*)	14,214,000、歳出の36.6%*、10.3%増)	(膨大な資金) (14,640,420**、歳出の34.9%**、3%増)	...
社会文化事業費	1,362,400、歳出の3.9%*)	1,498,900、歳出の3.9%*、10%増**)
国防費	4,288,309* (歳出の14.9%、5.7%増*) (319,303*、歳出の14.4%、2.3%増*)	5,077,882* (歳出の15.7%、18.4%増*) (5,072,144*、歳出の15.4%、18.2%増*)	5,441,389* (歳出の15.6%、7.2%増*) (5,444,600、歳出の15.5%、7.2%増*)	6,445,908* (歳出の15.9%、18.5%増*) (6,178,600、歳出の15.9%、13.5%増*)	6,708,160* (歳出の16%、4.1%増*) (6,670,575*、歳出の15.9%、3.5%増*)	(6,845,208*、歳出の15.8%、2.0%増*)
国家管理費	205,400、歳出の0.6%*)	170,000、歳出の0.4%*)
予備費	200,000)	200,000)

(注) *は公式発表の数値をもとにした筆者の計算値。**は実績の発表の代わりに計画段階の数値を用いて操作した数値。〈 〉は計画段階の数値。無印は公式発表の数値。

そもそも二〇〇四年度計画では人民経済発展資金は一四四一億ウォン、うち人民経済事業費が八二八億ウォン、基本建設が五二三億ウォンとなっていることから、発表されなかった大補修事業費は一〇八億ウォンを見込んでいたことがわかる。そして二〇〇五年度計画では人民経済発展資金が約一六二四億ウォン、うち人民経済事業費が九七四億ウォン、基本建設が五三四億ウォンとなっていることから、発表されなかった大補修事業費が一六億ウォンで見込まれていたことがわかる。こうした計画での数値を比較するだけでも、大補修事業費は七%以上の増加である。これに人民経済発展資金の実績の計画に対する差額五〇億ウォンを加えたとすると、この伸び率は五四%にもなる。そして、二〇〇四年度の実績は上記の金額よりも低いと考えられるので、実際の伸び率はもっと高くなるはずである。

大補修事業費が膨張する理由は、国家予算の歳入面でも考察すべき問題である。それは大補修事業の原資は、制度上、国家予算内に積立てられた固定財産減価償却金となっているからである。二〇〇二年に固定財産減価償却金を国家予算収入の項目からはずして企業に留保させるようにする措置が講じられた。これによって多くの企業はその減価償却金を取り崩すようになったが、この国の基幹産業である重厚長大型の産業にとっては、こうした産業の性質上減価償却の期間が長いから、国家計画によって施設や設備の更新を行っていたときよりも不利益を被るようになった。そのため、二〇〇五年度に固定財産減価償却金が再び国家予算の中で積立てられるようになり、国家予算収入計画でもその金額が策定された。

しかし、固定資産減価償却金の納付実績に関する発表はなされなかった。これは企業による減価償却金の納付の状況が芳しくなかったことを表している。

一方、固定財産減価償却金を予算に計上した国家はその分、企業からの減価償却金の納付状況にかかわらず、自分の責任で企業の大補修事業を講じなければならなくなった。企業の施設

や設備の老朽化が進んでいたとすれば、人民経済発展資金の他の部分を減じてまでも国家が設備の更新に取り組みなければならなくなる。そして、そうであった可能性が高い。

●まとめ

国家予算の歳出および歳入の動向を見ると、二〇〇四年度以来赤字が続いていることが見え、歳入の増加率が通減基調に入った可能性がある。とくに赤字の原因は、歳出が計画の範囲内に収められる傾向があるのに対して、歳入が計画を達成できない傾向があることから、歳出よりも歳入のほうにあることがわかる。

歳入でシェアがもつとも高い国家企業利得金について見ると、二〇〇五年度〜〇六年度を除いて、その伸びが芳しくなく、これが歳入全体の足を引っ張っていることは間違いない。そして、国家企業利得金を支える工業部門の生産の伸びが不振であることがそのもつとも大きな原因だと見られる。

工業部門の生産の伸びに制動をかけている主要因は施設、設備の老朽化である可能性が高い。工業生産が比較的好調であったと見られる二〇〇四年度〜〇五年度に關しても、歳入では固定資産減価償却金の納入状況が不振であり、一方の歳出では見込み以上に大補修事業が膨れ上がるといふ動きが見られた。当然ながら、工業生産が不調であれば、企業の固定資産減価償却金の納付はいっそう滞ることになるが、これを原資とする大補修事業がその分実施されなくなると施設、設備の老朽化がいっそう深刻なものになり、工業生産はさらに打撃を受けることになる。二〇〇六年度に歳入の伸びの実績が計画よりも小さかったこと、二〇〇七年度の予算計画で歳入の伸びを低く見込まざるを得なかったのは、施設、設備の老朽化の問題がいっそう深刻なものとなったためであると推定される。そして、それが続くと、工業生産の伸びはいっそう抑えられ、現行の歳入の仕組みでは歳入総額も通減するようになると予測される。

この国の国家予算制度の中で、工業部門における施設、設備の老朽化の問題を解決するには、財政上もつとも負担になっている国防費を削減して、工業部門への投資に回すしかないであろう。この点、二〇〇六年の核実験が翌二〇〇七年度予算での国防費の削減をもたらさなかったことは、この国の経済担当者にとつても残念なことであったであろう。二〇〇八年度以降も国防費が現行のシェアのままであるならば、歳出では人々の生活に關する人民福利増進資金のほうにしわ寄せが行くことになる。そして、歳入面では工業部門の国家企業利得金の納入も滞るようになるであろう。

(なががわ まさひこ／アジア経済研究所地域研究センター)

《参考文献》

- ① 朴在勲「工業部門と国家予算に見る経済再建の動き」中川雅彦編「金正日の経済改革」調査研究報告書、アジア経済研究所、二〇〇五年。
- ② 『アジア動向年報』各年版、アジア経済研究所。
- ③ 『北朝鮮政策動向』ラディオプレス、各号。
- ④ 『労働新聞』。
- ⑤ 朝鮮中央通信（朝鮮通信社 <http://www.kcra.co.jp/index-kr.htm>）。